

平成10年10月29日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 創政会

報告者: 国村信吉

実施場所: 山口県総合保健会館多目的ホール 実施日: 平成10年10月25日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立つての思いや本市の現状など)

過疎地の課題、人口減少や少子高齢化は現在日本全体が直面している課題である。

とりわけ本府にとっては重大な問題。シンポジウムに参加し、全国各地に展開されている事例を参考に本市に生かすことが出来ればと思って大会参加。

■参考とすべき事項

1. 事例発表で目立つことは、自治体として過疎問題への取り組みは当然であるが、それ以上に危機感の強い比較的小規模な地域等源に於て、住民意識の高まりと共に課題に対する活動が活発に展開されていること。具体的には活動主体は、地域の住民団体、団体・自治区等。
2. 活動の目的も将来の地域の存続が主体であり、取り組み内容も地域特性を十分に生かし、その地に見合った小さな活動とともに抜けている、最終的には交流人口を広げ移住・是定促進につなげている。
3. 事例発表のなかで、活動の場所等に占める地域おこし協力隊の活躍も目立つ。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

全国における過疎化への対策事例はいくつもあるが、本市においても似つかうた事例が多い。これらを広げていくことが肝要。活動の原点となる市民意識を活性化する事が今一番自治体に必要と考える。もう一歩、今地域の中心にある自治振興区の活動の精査と今后の活動の方針性についても、自治体との示唆も必要ではないか。

平成20年10月29日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名:創政会

報告者:内村信吉

実施場所:山口県長門市ラポールゆや(分科会) 実施日:平成20年10月26日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立つての思いや本市の現状など)

文1日目に同じ

■参考とすべき事項

道跡地域自治活性化事例発表

- ・特定非営利活動法人上士幌コンシェルジュ(北海道)による都市と農村の交流プロジェクト活動について
上士幌町人口5,000人、コンシェルジュ設立平成16年(官民連携、有志による)、3年は納税收入年間2億円の実績。
 - 1. 移住促進のためのよす相談窓口業務と観光案内営業上全く担っている。
 - 2. 移住体験/住むの運営も担う(20~27年で700人の利用者、移住者107人)
 - 3. 移住者主催のハイキング交流会を積極支援、移住者と地元町民を繋ぐ役割も担う
 - 4. ふるさと納税返礼品開発と発送を一手に担うと共に特産品ネットショップ運営(都市、農村交流促進)
 - 5. 行政の下請となる様々な事業に取り組む(学校利用による農業体験など都市、農村の交流拡大への役割)

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

人口5,000人の町で活動が豊かな活動が実現があること、又、それが町に一齊に集中していることは参考である。
本市における移住が取り組みは評価できるが、目的に添った推進母体、運営団体がバラバラの状態を感じる。
特にふるさと納税に関する事は、納税額もざる事ながら、返礼品開発、発送につづく、又、当地に開拓しての特産品開拓にも組合を一本化しており、産業振興、行政新事項からも参考となるのではあるか。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 10 月 31 日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：創政会

報告者：坂本義明

実施場所：山口県総合保健会館多目的ホール	実施日：平成 30 年 10 月 25 日
----------------------	-----------------------

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

・基調講演として、藤山浩文氏の「田園回帰の時代 人の仕事を取り戻す 1% 戦略」という講演を聞いた。

地元の消費を心掛ける、商品を購入するときには、地元で…という気持ち、いわゆる地元意識を持つことの重要性を説かれた。

■参考とすべき事項

・本市において、どのように「地元」を意識づけてもらうのか。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）

・商品を購入するにあたって、一つでも、極端な話、購入額の 1% でも地元で買い物をするという気持ちがあれば、地元商店は活気を取り戻せるということを実行する。人口増加のための対策についても、大きく増加を検討するのではなく 100 人の住民の中に、1 人の若者を取り込む努力をすることが大事である。

・まずは、1% からという藤山氏の基本的な考え方を伺い大変共感した。私も、ここ数年ではあるが地元での買い物、地元での消費を心掛け、実践を行っている。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 10 月 31 日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：創政会

報告者：坂本義明

実施場所：山口県長門市 ラポールゆや（分科会）	実施日：平成 30 年 10 月 26 日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）	
・長門市長より、地元名所である元乃隅稻荷神社への観光誘致対策について伺った。観光客の対応と環境整備を行ったということであり、具体的には、観光地に有料駐車場を整備したことで 1,800 万円の駐車料金の収入があったこと、その収入で地元の住民が観光地周辺の環境整備を行うことや、観光客の車両の交通整理を行うことの費用にしているということだった。観光地への対策により、地元へ若者が回帰してくるようになったということだ。	
■参考とすべき事項	
・庄原市でも観光地における駐車場整備を行い、周辺環境の整備や施設の維持費を貯うこと、また交通誘導員など雇用の拡大をも行うことができるのではないか。出来ないと決めてかかるのではなく、民間のコンシェルジュに意見を求めてみることも必要ではないか。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）	
・北海道 上士幌町 NPO 法人 上士幌コンシェルジュ による提案により、上士幌町においては、ふるさと応援寄付金の対応を行うことで、平成 24 年度 1,569 万円の収益が、4 年後の平成 28 年度には 21 億 2,442 万円にまで増益している。	
行政が行うふるさと納税としての取扱ではなく、外部による企画（商品）発送で、より多くの人に応援してもらっているということだ。なお、クレジットでの寄付金対応で増益につながったということであったが、まだ他にも多くの仕掛けがあるのではないかと考える。	
また、粗利益として 7 億円を子供、子育て支援を中心とした施策に充当しているため、住民増、子育て世代への移住のきっかけとしても興味深い、未来のある資産の運用が行われていた。	
本市においても、同様の施策を行えれば、こども未来広場周辺の整備に利用することで、延いては住民増につながっていくのではないかと考える。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 10 月 31 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：創政会

報告者：政野 太

実施場所：山口県山口市	実施日：平成 30 年 10 月 25 日～26 日
-------------	----------------------------

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

全国の過疎課題を抱える関係者が一同に集い、先進的な事例を聞き、意見交換する事で本市の人口減少課題に対する取組を検証し、新たな取組の提案のため研修に参加した。

■参考とすべき事項

- 子どもたちが歩んでいく未来に向け、持続可能な社会を作る責任がある。
- 過疎地域のほうが先んじて美しい暮らしが実現できる。
- 日本の全自治体の中で、一番持続可能社会の実現が困難なのは東京 23 区である。
- 人口減少対策は、自治体同士の人の奪い合いではなく、これ以上の東京一極集中を回避するための施策である。
- 互いにチャレンジしていることを分かち合い、励まし合う。
- 30 代の女性をどのくらい取り戻しているかが、将来人口をほぼ決定する。
- 自治体はしっかりと診断することで、効果ある定住施策を展開できる。
- お金の流れを、1%だけ外から中へと変える事が重要。
- 空き家活用を、会社の業務として運営する事で、若者がチャレンジできる。
- 小さな農業をバカにしてはいけない。高齢者が農業をすることで健康寿命が延びる。結果的に医療費削減につながる。○移住した際、地域活動が負担となるジレンマもある。
- 起業することは誰でも出来る。起業支援だけではなく、継続できる起業後の学びの機会などの支援も必要。
- 田舎でも都会でも、良い人もいれば悪い人もいる。
- 移住してきた若者に対して過剰な期待をしない。お互いに理解しあう事が必要。
- 移住時の支援策は多くあるが、本当に必要なのは移住後の支援策である。
- 若者の移住は人口を増やすためと見られることが多いが、一番大事なのは質である。
- 自治体の後押しがあるからといって来る人は、支援を求め続ける。自分で責任をとる覚悟がある人が必要。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）

全国の地方自治体の多くが、行政施策を展開するとき横断的、複合的な解決を考えた施策となっていない。本市のような中山間地域では、各分野に課題が山積しており、人口減少対策を考えるとき、ただ人口を、住民を増やせば良いという事ではない。将来ビジョンを明確にし、各分野が横の繋がりをしっかりと持ち、将来ビジョンに向けた話し合いが行われる事が必要である。そしてそれには、向かうべき将来ビジョンに対して責任をとるべき世代が参画することが最も重要である。持続可能という言葉をよく耳にするが、その意味もしっかりと世代間での共有が必要である。年齢層の高い世代から考える持続可能とは、どうしても現状維持という考え方になりがちである。10 年後、20 年後を見据えた持続可能とは、現状から想定できる未来を確実に捉え、縮小も視野に入れ、どの様な庄原市を目指すのかを明確に打ち出し、実行して行かなければならない。

そのため行政としてすべき事は、あらゆる世代の意見を聞くことである。現在施策展開されている、庄原いちばん談義をさらに深め、広げて、世代を越えた様々な市民の意見に耳を傾ける事に期待したい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 10 月 31 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：創政会

報告者：田部道男

実施場所：山口県（山口県総合保健会館）	実施日：平成 30 年 10 月 25 日・26 日
---------------------	----------------------------

■目的・課題・問題事項（調査に先立っての思いや本市の現状など）

「全国過疎問題シンポジウム 2018 in やまぐち」において、過疎地域のさまざまな課題に対し、地域活性化をめざした全国の取り組み、優良事例などを学び、本市、過疎対策の提言につなげたい。

■参考とすべき事項

- 1 全体研修会では、島根県中山間地域研究センターで研究統括官等長く務め、過疎地域の人口問題・地域経済問題の解決に向け、各地で調査・対策アドバイザーとして活躍されている、藤山 浩氏の「田園回帰の時代～人と仕事を取り戻す 1 % 戦略～」と題した基調講演があった。

○日本の人口は、今なお東京一極集中の状態であるが、これから社会構造で、いちばん持続性が無い地域となるのが東京だろう。

○田園回帰（30代女性の転入）の流れが生まれている。

山口県の平賀島（人口 347 人・高齢化率 77%）に子連れ層が帰り、小学校も復活した。

○今の過疎地域の子供人口の安定化には、地域の人口の 1 % にあたる子供が増えることで安定・地域の維持が可能であろう。

鹿児島県十島村・島根県邑南町等で実態として効果を生んでいる。

○家計簿で地域の経済循環を知ろう。1 % を域内購入実践で、地域経済の振興と雇用に寄与する。

- 2 パネルディスカッション「“田園回帰”～地方に若者を呼び込む～」では、地域づくり情報の発信ビジネス等を手がけ、評価のある指出一正氏をコーディネーターに、萩市長・農業ジャーナリスト・移住子育て実践漫画エッセイスト・Ｉターン起業代表者の報告、過疎地域での暮らしの実践を聴講した。
○山口・周防大島町に一家帰郷、ジャム専門店を起業し地域で農業・加工業・サービス業を合わせ実践、移住者を含め 30 人規模の事業に育てたこと。
○東京から高知県領北地方の夫の実家に帰郷、山奥ながらもわざわざ行きた

い、人気の菓子工房・山カフェを運営したり、キャリアを生かし漫画家・エッセイストの仕事や講演などを都市部でもこなし、「地方に住んでも、女性でも諦めず自分の人生をデザインしている」と多くの人を元気づけている、田園回帰実践を聞くことができた。

○移住を進める上で留意すべき事項

- ・若い移住者は、選んだ職種・起業について試練の時がある。耐えるための対策がいる。
- ・地域活動の参加等に無理をさせない。
- ・学び、人間関係はどこでも大切。地元の人は移住者の経営コンサルだ。
- ・若者の違いを知る。貰うものはもらうが、返さないものだ。
- ・移住は入れるだけでは終わらない。入ってからのサポートが大切。

～移住してその地域で将来の暮らしが見つめられるように～
「若者」「単に若い人でなくていい、自分の人生を自分でつくれる人だ」
移住にあたっての覚悟を決める。自己決定できる人・責任を持てる人
来て欲しい人を選んで来てもらう時代か？

- 3 分科会（10／26日）は、岩国市のハーモニーみわ会場での「地域みがきが人を呼ぶ～関係人口を増やす～」をテーマのパネルディスカッションを聴講。

コーディネーター 檜谷邦茂（小さな拠点ネットワーク研究所監事）氏

「関係人口」・・・移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々を定住施策で指している。

地域を磨くこと・地域の宝を大切にする等に地域の出身者はもとより、「開わりしろ（隙間・余地）」「チャレンジしろ」が都会より多くあり、関係人口の増加は定住対策と共に重要。

岩国市の過疎地域（広島・島根県に接する本郷・錦・美川・美和）での都市との交流、「小さな集落の人たちが集う連絡協議会」の取り組み、地域に伝わる「山代神楽」での地域活性化、農業委員会の取り組み、福岡県で地域おこし協力隊となり、11世帯の里山集落への定住者（慶應大学上席研究員経歴）などの報告・ディスカッションを聞いた。

○「山代神楽団」には、地域外の岩国市内、広島市内からの団員加入（関係人口）が重要な役割をはたしている。

○これまで「観光」と「定住」が人を増やすだったが、一泊から一生の関

係人口」になるよう顔と名前を覚え、定期的に連絡を取り合う人を大切にすべき。

○お試し居住（1カ月）空き家利用 500円／1泊

○拠点を作る（ゲストハウス）（フリースペース）美味しいご飯が定住を生む

○イベント（少人数でいい。体験がある。）

○連絡を取り続ける。

などの具体的な方策を聞いた。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）

全国過疎問題シンポジウムでは、毎年自立活性化優良事例表彰が行われる。

本年は全国9団体が表彰され、中国地方では、岡山2山口2広島1の5団体が受賞した。広島県は、三次市青河自治振興会であった。

本市においても過疎地域活性化や定住の取り組みを更に進めながら、全国に誇れるまちづくり実現に努める。

平成 30 年 10 月 30 日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：創政会

報告者：岩山 泰憲

実施場所：山口市及び岩国市

実施日：平成 30 年 10 月 25 日～26 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

全国過疎問題シンポジウムに参加しました。

本市も過疎地域として各種施策を推進し地域の活性化を図る事業等に取り組んでいるが、なかなか根本的な解決の手段もなく、過疎は進行している。

是非国内の優良事例をお聞きし、市行政に反映させるため、その地域の皆さんと行政が取り組まれている考え方、それぞれの役割を研修することによって、この重大な過疎問題の解決のために引き続き取り組んでまいりたいと思い研修に参加しました。

■参考とすべき事項

国内の先進地域の優良事例等をお聞きすると、地域の皆さんの主体的な取り組み、行政がリーダーシップを発揮する取り組みや、各種団体の取り組み等、これらをまとめ具体的な活動を行っている。相互が補完しながらの取り組みが必要である。

またそれぞれの各地域に優れたコーディネーターが居られるし行政にも卓越した幹部職員が居られる。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）

他市のように担当課をはじめ幹部職員が先進事例や優良事例、等を積極的に学び、各種施策に反映させる取り組みが必要である。最近はインターネット等により優れた取り組み等の情報は収集できる。

現在のような財政状況等行政を取り巻く条件はきびしい状況に全国の他の自治体も置かれている。

こうした中であらゆる情報や条件を把握し、元気に地域おこしに取り組む自治体には必ず、その中に卓越した能力を持った職員が音頭を取り希望に満ちた地域づくりを行っている。

本市においても、国県制度の活用と有利な起債等を有効に活用し、市内の各種団体をはじめ、地元組織の皆さんのご意向も踏まえ総合的な計画を立てて地域振興をより一層進めしていく必要がある。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。